

事業報告書

令和元年度

(第14期事業年度)

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

1. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

当法人は、次代を担う有為な人材を育成するとともに、文化及び学術の向上並びに産業の発展に貢献するため、大学を設置し、及び管理することを目的としています。

(定款第1条)

② 業務内容

当法人は、上記目的を達成するため、以下の業務を行います。(定款第21条)

ア 大学を設置し、これを運営すること

イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと

ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと

エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること

オ 大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること

カ 上記の業務に附帯する業務を行うこと

③ 沿革

平成11年4月 秋田県立大学開学

平成14年4月 秋田県立大学大学院
システム科学技術研究科設置

平成15年4月 秋田県立大学大学院
生物資源科学研究科設置

平成18年4月 生物資源科学部
アグリビジネス学科設置

4月 公立大学法人秋田県立大学設立

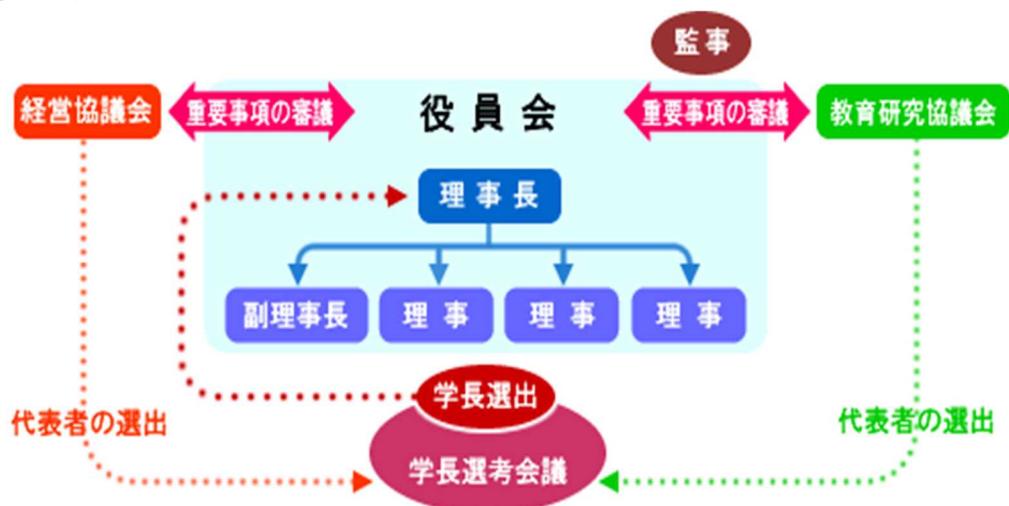
平成24年4月 秋田県立大学大学院
共同ライフサイクルデザイン工学専攻設置

平成30年4月 システム科学技術学部
機械工学科、知能メカトロニクス学科、情報工学科設置

④ 設立団体

秋田県

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

名称	所在地
秋田キャンパス	秋田県秋田市下新城野字街道端西 241-438
本荘キャンパス	秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
大潟キャンパス	秋田県南秋田郡大潟村南 2-2
木材高度加工研究所	秋田県能代市字海詠坂 11-1

(3) 資本金の額（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	31,419	—	—	31,419
資本金合計	31,419	—	—	31,419

(4) 在学する学生の数（令和2年5月1日時点）

総学生数	1,823人
学士課程	1,652人
修士課程	147人
博士課程	24人

(5) 役員 の 状 況

職 名	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	小林 淳一	自平成29年4月 1日 至令和 5年3月31日	学長	平成19年4月 本学システム科学技術学部 機械知能システム学科 教授 平成23年4月 本学 理事 兼 副学長 平成29年4月 現職
副理事長	高橋 誠記	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	企画・広報 担当	平成19年4月 鈴鹿工業高等専門学校長 平成26年4月 地方公務員共済組合連合会 理事 平成29年4月 現職
理事	吉澤 結子	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	副学長 教育担当	平成19年4月 本学生物資源科学部 応用生物科学科 教授 平成26年4月 本学生物資源科学部長 平成29年4月 現職
理事	鎌田 悟	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	研究・地域 貢献担当	平成24年4月 秋田県産業労働部次長 兼 産業技術センター副所長 平成26年4月 秋田県産業技術センター所長 平成29年4月 現職
理事	佐藤 雅彦	自平成31年4月 1日 至令和 3年3月31日	総務及び 財務担当	平成28年4月 秋田県教育庁教育次長 平成30年4月 秋田県人事委員会事務局長 平成31年4月 現職

(6) 常勤職員、出向者の状況

常勤職員は令和元年5月1日において288人（前年比5人増加、1.7%増）となっており、平均年齢は47.0歳です。また、設立団体からの法人への出向者は8人です。

(7) 非常勤職員の状況

非常勤職員は令和元年5月1日において143人（前年比3人増加、2.1%増）となっています。

2. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

令和元年度の経常収益は 5,602 百万円となり、前年度と比較して横ばいとなっています。主な減少要因としては、資産見返負債戻入が 69 百万円 (25.6%) 減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、運営費交付金収益が 42 百万円 (1.2%) 増、受託研究等収益が 34 百万円 (15.9%) 増となったことが挙げられます。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は 5,431 百万円となり、前年度と比較して 21 百万円 (0.4%) 減となっています。主な減少要因としては、減価償却費が 46 百万円 (14.1%) 減、水道光熱費が 13 百万円 (4.1%) 減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、受託研究費等が 37 百万円 (20.0%) 増となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益等の状況から、令和元年度の当期総利益は 202 百万円となり、前年度と比較して 5 百万円 (2.7%) 減となっています。

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は 27,186 百万円となり、前年度と比較して 824 百万円 (2.9%) 減となっています。主な減少要因としては、建物、建物附属設備、工具器具備品等の減価償却等により 1,131 百万円 (5.4%) 減となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、未収入金が 189 百万円 (342.2%) 増、遺伝子解析システム等の購入により工具器具備品が 84 百万円 (1.8%) 増、財務会計システム等の更新によりソフトウェアが 45 百万円 (419.1%) 増となったことが挙げられます。

(負債)

令和元年度末現在の負債合計は 3,222 百万円となり、前年度と比較して 93 百万円 (2.8%) 減となっています。主な減少要因としては、県からの承継物品や授業料を財源とする償却性資産の減価償却等により、資産見返負債が 91 百万円 (3.8%) 減となったことが挙げられます。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは237百万円となり、前年度と比較して36百万円(18.3%)増となっています。主な増加要因としては、受託研究等収入が49百万円(20.4%)増となったことが挙げられます。一方、主な減少要因としては、寄附金収入が19百万円(33.5%)減となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△286百万円となり、前年度と比較して207百万円(262.8%)減となっています。主な減少要因としては、施設費による収入が1,060百万円(100.0%)減、無形固定資産の取得による支出が18百万円(485.1%)増となったことが挙げられます。一方、主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が870百万円(76.7%)減となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△44百万円となり、前年度と比較して3百万円(9.0%)減となっています。主な減少要因としては、リース債務返済による支出が3百万円(9.7%)増となったことが挙げられます。

○主要な財務データの経年比較表(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,358	5,943	5,792	5,818	5,603	5,602
経常費用	6,281	5,848	5,606	5,598	5,453	5,431
当期総損益	174	195	263	297	208	202
資産	33,188	29,938	29,134	29,490	28,011	27,186
負債	4,638	4,166	3,876	4,125	3,316	3,222
利益剰余金	410	422	497	446	487	592
業務活動CF	193	136	370	185	200	237
投資活動CF	△250	△206	△224	△354	△79	△286
財務活動CF	△18	△28	△34	△35	△40	△44
資金期末残高	1,172	1,073	1,185	980	1,061	968

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

令和元年度の行政サービス実施コストは4,849百万円となり、前年度と比較して60百万円(1.2%)減となっています。主な減少要因としては、業務費が132百万円(2.8%)減、受託研究等収益が34百万円(15.9%)増となったことがあげられます。一方、主な増加要因としては、一般管理費が110百万円(16.5%)増となったことが

挙げられます。

○行政サービス実施コストの経年比較表（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務費用	4,706	4,176	3,885	3,931	3,707	3,699
(うち損益計算書上の費用)	6,333	5,868	5,609	5,614	5,455	5,440
(うち自己収入)	△1,627	△1,691	△1,723	△1,683	△1,747	△1,740
損益外減価償却相当額	926	975	926	877	972	961
損益外減損損失相当額	-	2,143	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	-	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△2	△0	△0	△1	△2	7
引当外退職給付増加見積額	△145	△18	0	△46	△4	△51
機会費用	109	259	265	252	236	232
行政サービス実施コスト	5,594	7,535	5,078	5,013	4,909	4,849

※金額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

③ 積立金の使用内訳及び申請状況等

令和元年度においては、目的積立金について、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てるため 57 百万円を使用しました。前中期目標期間繰越積立金について、本中期計画において重点的に推進する研究プロジェクトに要する経費に充てるため、41 百万円を使用しました。

また、中期計画において剰余金の使途として定めた経費に充てるため、当期総利益 202 百万円のうち、201 百万円について目的積立金とすべく秋田県知事に承認申請しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 ・本荘キャンパス共通施設棟外壁改修（取得原価 140 百万円）
- ② 当事業年度において整備中の主要施設等
 なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
 なし

(3) 予算及び決算の概要（単位：百万円）

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,880	3,880	3,675	3,675	3,596	3,596
施設整備費補助金	321	318	285	284	268	267
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	-	-	-	-	-	-
諸補助金	57	135	31	91	46	53
自己収入	1,346	1,421	1,396	1,449	1,390	1,452
受託研究等収入	166	206	155	235	158	332
寄附金収入	22	21	17	24	14	25
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	126	-	4	-	-
目的積立金取崩	-	145	-	178	-	189
計	5,792	6,256	5,559	5,943	5,472	5,916
【支出】						
業務費	2,028	2,401	2,001	2,242	1,991	2,194
施設整備費	321	318	285	284	268	267
木材高度加工研究所施設整備費	-	-	-	-	-	-
受託研究等経費	166	199	155	222	158	329
寄附金事業費	22	22	17	29	14	28
人件費	3,255	3,098	3,101	2,918	3,041	2,835
計	5,792	6,040	5,559	5,697	5,472	5,656

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
【収入】						
運営費交付金	3,566	3,565	3,557	3,557	3,588	3,588
施設整備費補助金	135	275	228	228	205	204
木材高度加工研究所施設整備費等補助金	662	623	-	94	-	-
諸補助金	23	19	17	32	7	20
自己収入	1,391	1,441	1,390	1,451	1,433	1,439
受託研究等収入	155	221	173	276	165	280
寄附金収入	17	47	20	57	19	40
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	109	50	41
目的積立金取崩	-	348	-	-	-	57
計	5,949	6,541	5,385	5,808	5,468	5,672
【支出】						
業務費	1,949	2,289	1,916	2,049	1,986	1,952
施設整備費	135	275	228	228	205	204
木材高度加工研究所施設整備費	662	623	-	94	-	-
受託研究等経費	155	215	173	263	165	293
寄附金事業費	17	35	20	39	19	32
人件費	3,031	2,888	3,048	2,880	3,092	2,991
計	5,949	6,326	5,385	5,555	5,468	5,475

※決算額はそれぞれ切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

3. 事業の実施状況に関する説明

法人の運営に当たっては、秋田県から示された中期目標とこれに対応する中期計画に基づき年度計画を定めて業務を実施しており、令和元年度の年度計画に係る業務の実績は次のとおりです。

【教育】

(1) 学生確保の強化

① 学部学生の確保

秋田県内をはじめ全国から意欲ある優秀な学生を受け入れるため、一般入試に加え推薦入試やAO入試など多様な形態の入学者選抜方法を採用、一般入試では全国5カ所に会場を設けて入学試験を実施しました。

その結果、令和2年度入学試験は、入学定員390名に対し、出願者は1,980名（前年度1,891名）、入学者は410名（前年度420名）となりました。一般入試において

は、募集人員 265 名に対し、出願者は 1,794 名であり、出願倍率は中期計画で定めた数値目標の 5 倍を上回る 6.8 倍（前年度 6.6 倍）となりました。一方、入学者のうち県内出身者は 135 名（前年度 124 名）、県内出身入学生比率は 32.9%（前年度 29.5%）となり、前年に比べ 11 名の増加、率として 3.4 ポイントのアップとなりましたが、目標の 35%には達しませんでした。令和 3 年度入試からは、新たに県内出身者を対象とする総合型選抜を設け、県内出身入学生の募集枠を拡げることとしており、引き続き、学長・副学長等による県内高校訪問の拡充や、県内の高校教員、保護者を対象とした説明会等の開催により本学を積極的に P R し、県内出身入学生の確保に取り組んでまいります。

② 大学院学生の確保

優秀な大学院学生の確保は大きな課題であり、学生の受入れ増加策として、優秀学生を対象とした奨学金制度や、10 月入学、長期履修学生制度などを設けており、これらについて、学内者はもとより社会人を含む学外者への情報発信に努めました。

その結果、令和 2 年度 4 月入学試験においては、入学定員 91 名に対し、出願者 87 名（前年度 87 名）、入学者 76 名（前年度 82 名）、研究科別では、システム科学研究科では入学定員 58 名に対し入学者 50 名（前年度 56 名）、生物資源科学研究科では入学定員 33 名に対し入学者 26 名（前年度 26 名）となりました。また、令和元年度 10 月入学試験においては、募集人員若干名に対し、出願者 3 名（前年度 1 名）、入学者 3 名（前年度 1 名）となりました。

収容定員充足率は 87.7%（前年度 91.3%）に留まりましたが、特に従来からの課題である博士後期課程について、学内からの進学者の増加により入学者が 4 名から 10 名に大きく増加したほか、社会人の入学者も増加しており、今後とも、在学生に対する早期からの大学院進学への働きかけや社会人学生の受入れ強化等により、学生確保に取り組んでまいります。

(2) 教育の充実

本学は、学生が自らを磨くことができる基礎能力を基盤として「問題発見・解決能力」及び「コミュニケーション能力」の二つの能力を備えた職業人を育成するため、「クサビ型カリキュラム」や「学生自主研究制度」及び「少人数教育」を実施しています。これらによる学生と教員との距離の近さが、学生の早期からの専門分野に関する高い知的好奇心と旺盛な学修意欲の醸成につながっています。

① 学部教育の充実

学生自主研究制度を継続し、学部低学年から学生が主体となり研究に取り組む機会を提供することで研究への興味や意欲を喚起したほか、「ジェネリックスキルテス

ト(※)」等を活用した学修時間の把握や、成績評価分布の検証などを行い、「単位の実質化」に向けた取組を推進しました。

② 大学院教育の充実

システム科学技術研究科博士前期課程の専攻改組に係る取組において、特色ある教育プログラムとして、輸送機械や大規模木造建築、スマート農業に関する教育プログラムの案を中間報告にまとめました。

③ 教育力の向上

教育改革・支援センターが中心となり、統合学生データベースを活用して入試成績と入学後の成績や進路、休退学傾向との関連性など様々なデータの分析を行うとともに、新入生アンケートや学生の成長度合いを調査するアンケートを実施し、調査結果を他大学の調査結果と比較するなど、学修成果の可視化に向けた基礎データの収集と分析を継続して行いました。分析結果は、学内で共有され、教育改革や入試改革等の検討に活かされています。加えて、中央教育審議会大学分科会において作成された「教学マネジメント指針」を受け、令和元年度から教学マネジメントワーキンググループを立ち上げ、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の改訂に向けた検討を開始しました。

※学生の「ジェネリックスキル（社会で求められる汎用的な能力・態度・志向）」を複合的に評価し、可視化することで育成に繋げるテスト

(3) 学生支援の強化

① 学修支援

学生支援については、独自の経済的な支援策として授業料減免制度を継続し、減免適用者数は延べ262名(前期131名・後期131名)で、学生総数に占める割合は7.2%、減免額は計33百万円となり、授業料総額に占める割合は3.4%となりました。また、優秀な学部学生が大学院進学を選択できる環境を整えるため、大学院博士前期課程の学生を対象にした大学院優秀学生奨学金制度を継続し、成績基準を満たした56名(1年生28名、2年生28名)に対して年間授業料相当額又は年間授業料相当額の半額、計21百万円給付するなど、諸制度の運用により経済面から修学を支援しました。また、国の新たな修学支援新制度の開始に合わせ、令和2年度以降の学生支援制度について見直しを行いました。

② 学生生活支援

学生の課外活動支援として、学修成果等を活かせるようなボランティア活動を積極的に紹介・仲介したほか、本学後援会と連携し、学内におけるイベントの企画・実施や学生が主体となった地域との交流活動等を運営・予算の両面から支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う措置として、学生等の安全確保の観点

から卒業式を中止するなど感染拡大防止のための必要な対応を行いました。

③ キャリア教育・就職支援

キャリアガイダンス、進路ガイダンス等を実施したほか、学生が希望する業界や企業の開拓に努め、新規企業 200 社を含む 352 社を訪問し、情報収集を行いました。また、早期からのキャリア形成を促すとともに、県内企業との接点の拡大を図ることを目的に、主に学部 1・2 年生を対象とした「ジョブシャドウイング(1 日型職場観察)」を県内企業 21 社で実施し、延べ 110 名の学生が参加しました。

令和 2 年 3 月学部卒業生のうち、就職希望者に対する就職率は、3 年連続で 100% となり、社会が求める人材を育成して送り出すことができました。

なお、令和 2 年度卒業予定の就職希望学生と企業の採用担当者が直接面談する合同企業説明会を 3 月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止し、これ以外の説明会も一部の開催に留まりました。今後は、令和 2 年度卒業予定者に対し、遠隔による面談指導等、きめ細かな就職支援を行うとともに、引き続き県内企業・事業所への就職者の確保に取り組んでまいります。

【研究】

(1) 先端的・独創的研究や特色ある研究の推進

本中期計画では研究に係る基本方針として、「秋田県の地域特性や課題に対応した研究の重点的な推進」「県内産業における技術開発等の強力な支援」という方向性を示しており、県の重点技術課題に対応した研究や農工連携研究など組織横断的な研究の推進に向け、繰越積立金を活用して 1 課題当たり 3 年間で総額 20 百万円を措置する「学長特別研究プロジェクト」の学内公募を令和元年度も継続実施するとともに、企業や公設試験研究機関との連携研究を柱とする「産学連携推進事業」に研究費を配分しました。

また、「次世代農工連携拠点センター(仮称)」設置に向け、外部関係機関の有識者を加えた設立準備委員会を立ち上げ、構想の具体的な内容について協議を行うとともに、学内ワーキンググループにおいて研究領域等についての検討を進めました。

(2) 外部研究資金の獲得強化

「科研費チャレンジ研究」等の学内研究支援制度の実施により、外部研究資金獲得件数は 385 件(前年比 1.8%減、7 件減)、獲得金額は総額 497 百万円(前年比 2.1%増、10 百万円増)となりました。

(3) 研究成果の活用

各種イベント等において計 26 件の研究発表等を行ったほか、知的財産の技術移転を促進する取組を行った結果、県内企業と新たに 3 件の技術移転契約を締結、加えて 16 件の特許出願を行いました。

【地域貢献】

(1) 県内産業の支援

① 産業振興への寄与

学部・研究科、研究所がそれぞれの研究資源等に基づき、本荘由利テクノネットワーク、秋田県農業法人協会、秋田県木材加工推進機構などの団体、地元企業等と連携した活動を展開したほか、地域連携・研究推進センターを中心に、県内の公設試験研究機関との定期的な意見交換・情報交換を行いました。

② コーディネート機能の強化

コーディネーターや教員が 215 件（前年度 148 件）の技術相談等に応じ、相談内容によっては、コーディネーター等が相談先に出向き対応するなど、きめ細かな対応を行いました。

(2) 地域社会への貢献

① 地域で活躍する人材の輩出

「あきた地域学」や「ジョブシャドウイング」など県内就職希望学生の増加を促す様々な取組を行い、令和 2 年 3 月学部卒業生の就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合は 24.1%となり、数値目標である 24%を達成しました。

② 地域課題解決・地域活性化への支援

県内の企業・自治体・公設研究機関等からの受託・共同研究の受入件数は、令和元年度の数値目標である 60 件を上回る 71 件（受託研究 16 件、共同研究 55 件）となり、県内企業等における技術開発等を積極的に支援しました。

③ 学校教育への支援

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校における探求活動や研究指導など、県内高校が実施する教育プログラムに延べ 129 名の教職員が参画したほか、県内小中学校等における理数教育や子どものプログラミング教室等への支援を行いました。

④ 生涯学習への支援

開学 20 周年記念事業として、ノーベル生理学・医学賞受賞者の大村智 北里大学特別荣誉教授を招いての記念講演会（参加者 640 名）のほか、読売新聞秋田支局との共催による「県大・読売講座」を計 4 回開催し、これに先立つオープニングイベントとして橋本五郎 読売新聞特別編集委員と学長とのトークセッションを開催（参加者延べ 481 名）しました。

【国際交流・他大学との連携】

(1) 国際交流の推進

サバティカル研究制度により教員 1 名を研修派遣（派遣先：イギリス）し

たほか、海外大学との学生交流を主とした短期留学プログラム6件を実施（計17名派遣、5名受入れ）するとともに、海外連携協定大学3校への海外語学研修プログラム（計22名参加）を実施しました。

また、国際教養大学の学生を招いての異文化交流プランを実施したほか、新たに同大学との共同開講科目「持続可能な自然環境と社会」を開講しました。

（2）他大学等との連携

県内国公立4大学の連携協力協定に基づき、令和元年度は本学が幹事校となり、日ごろから地域や企業と連携し活動を行っている4大学の学生団体による「秋田を元気にするトークセッション」を開催し、一般県民を含め100名の参加がありました。

【業務運営】

（1）組織運営の効率化及び大学運営の改善

① 組織運営

学長である理事長のリーダーシップの下、本部長を兼ねる理事の適切な役割分担により、円滑な組織運営が行われました。重要案件については、役員会（年41回開催）、教育研究協議会（年6回開催）、経営協議会（年3回開催）の審議を経て決定したほか、部局長会議やキャンパス懇談会をほぼ毎月開催し、情報共有・意見交換を行うなど、開かれた議論を行う仕組みと公正な結論を導くための透明性の確保にも十分に配慮しました。

また、組織運営全般について、PDCAサイクルを基本とする全学的な内部質保証システムを構築し、行程表に基づく進行管理を開始するとともに、システムの機能を支える組織として「IR推進センター」を設置し、大学運営・教育研究等に関する各種情報の収集、整理分析等を行うこととしました。

② 人事管理

平成18年度の法人化に当たり、優秀な人材の確保と活動実績が適切に反映される人事制度を構築する観点から、評価制度・任期制・年俸制を導入しており、令和元年度は、契約満了となる21人の教員について任期中における総合評価を実施し、評価結果に基づき再任の可否を判断するとともに、次期の契約年俸を決定しました。また、職員の配置については、フィールド教育研究センター技能職員の退職者補充として、作物部門及び畜産部門それぞれ1人を採用したほか、職員のキャリアパスに配慮のうえ4月と7月に人事異動を行い、業務の執行体制を整えました。

（2）財務内容の改善

秋田県からの運営費交付金の減少に対応し、一般管理費の縮減に努めたほか、外部研究資金や技術移転による特許実施許諾料収入の獲得に力を入れました。また、地方独立行政法人法第40条の規定による目的積立金及び繰越積立金の一部について、それぞれ、施設設備の改修や更新、プロジェクト研究の財源に充てました。また、開学20周年記念募金による「秋田県立大学ふるさと元気創成基金」を設置し学生支援等を充実することとしたほか、広告収入の確保に向けて関係の規程を整備しました。

(3) 情報の発信

各種パンフレットや広報誌、ウェブサイトや動画コンテンツなど、様々な広報媒体を相互に連携させた情報発信を行いました。特に、授業風景など学生生活をより視覚的、直感的に伝える動画を新たに作成し、公式 You Tube (97 件配信) や公式 twitter (196 件配信) で効果的に情報発信しました。